

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年4月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	醤油の3月度出荷量は、前年同月比横ばいだった。この結果、平成16年度の総出荷量は前年度比かなりの減少となった。
	パン・菓子製造業	ゴールデンウィーク初日は観光客が多く見られたが、売上高には結びつかない。
繊維・同製品	その他の織物業	業況の悪化に伴い、二極化がより明白に。
	織物業	絹分野では平成17年1月1日より原材料の生糸の規制が残されたまま絹織物の輸入が自由化され海外激安製品の圧迫が更に強まり多品種、極少ロットの発注に終始し、これまで幾多の困難にも増して厳しい状況で推移している。合繊分野ではデザイン性のあるインテリア、極細分織織物など差別化織物で好調なものも点在し、特にインテリアカーテン分野では検査基準が厳しく、品質面でも海外製品と競合しないため比較的安定した注文が見られるが、強い低コスト要請や開発費の圧迫により採算性は厳しい。以上の点から必要な設備投資までの利益確保は難しく、新商品開発に伴う設備改良が精一杯で、新設備投資計画は極僅かなものになっている。
	ねん糸製造業	合繊全般にかけ稼働率下落傾向が見受けられる。近年、中国からのテキスタイルや製品の流入拡大、昨年の原材料等の価格高騰を受け、ポリエステル衣料はコスト面でも厳しい状況である。一方、カーシート分野、産業用資材などの特化体制が今後のカギとなる。その対応が可能な企業はある程度、先行きに期待できるのではないだろうか。
	ニット生地製造業	総じて昨対の横這いと言えるが、企業間や生産用途によって、格差が生じている。例えば用途ではファッション衣料より、ユニフォーム等の実用衣料がベター、実用衣料より機能性衣料及びインテリアがベター、機能性分野より産業用資材を中心とした非衣料(インテリアを除く)がベターである。
	その他の織物業	4月度は、昨年に比べ、売上は減少となった。売上減少は依然として取らず、期が変わってもこの傾向に変化は無い。現状では大幅な収益の悪化は避けられない。今後も、機屋さんのみならず、組合経営にとっても依然として厳しい状況が続くものと考えられる。
木材・木製品	家具製造業	後継者がいない為、廃業する組合員がいる。
	製材業、木製品製造業	販売価格の上昇気配が見えない。
	製材業、木製品製造業	4月度は、予想通り好調であった。ただ仕事が多いにもかかわらず、富山県勢による価格破壊が要因で、収益率が極端に悪化が進む兆候が出ている。
窯業・土石製品	砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は前年同月比生コン向け0.6%減、アスファルト合材向け16.7%減、全体量でも29%減といずれも減少した。17年度の出荷見通しは昨年度より更に厳しさを増す状況にあり、4月より新たに1社が生産部門の共業化をスタートさせた。
	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、17年4月末現在、前年同月比100.8%で横ばいの状況である。4月の地区状況は、金沢地区(109.4%)及び能登地区(121.3%)でプラスとなったが、南加賀地区(83.2%)、鶴来・白峰地区(55.7%)、羽咋・鹿島地区(79.6%)及び七尾地区(84.5%)は、二桁の大きなマイナスとなった。官公需及び民需で見ると、官公需は、公共事業の減が大きく影響しており前年同月比79.5%と大きく落ち込んでいる。一方、民需は、金沢・加賀地区で大きく伸びて県全体で131.2%となった。県全体を数字的に見れば、前年度同等であるが低量の前年度を考えると先行きが大変不安な状況である。
	粘土かわら製造業	ガス、重油の値上げ率が高く、コスト高となるが、製品に価格転嫁出来ず、業界全体が厳しい状況になると思われる。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	3月期の決算を会社別に聞いてみたところ、相当の利益の計上が出来るとの返答を得た。
	非鉄金属・同合金圧延業	前月と同様に、特に変化は見られない。
	鉄素形材製造業	ここ鋳物業界の景況には、目立った動きはなく、横這い状態が続いている。昨年から鋳物製品の値戻し、値上げ運動は、ユーザの理解もあり、値上げが認められたところが多く見られた。しかし、4月に入ってまた、銃鉄を始めとする鋳造用諸材料の再値上がりが行われ、原油の先の知れない高騰も影響し、業界としてはまたまた苦境に迫られている。

情報連絡一覧票

(石川県中央会・平成17年4月分)

	鉄素形材製造業	3月決算の組合員企業において前期に比して増収増益の結果となる見透しの企業が数社あると思われる。バブル崩壊後から今日迄厳しい経済状況が続き回復基調は有るといえず、いまだ先は見えず決して楽観は出来ない。この間、中小企業においても経営合理化等に努力した結果と思われる。
	機械器具の生産	新入社員の増、高齢者雇用など雇用人員が増えている一方、高齢者の労働時間等、勤務条件がパート化の傾向にある。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	地域、業種によって好転している企業も数見られるが、総じて材料費（原油、鋼材等）の高騰が、コスト削減に躍起になって取り組んでいる当業界には大きな痛手となっている。さらに当業界の最大の貿易相手国の中国での反日行動の行方がどのような方向に進むのかが心配である。あと、K社、H社等の工作機械関連は車関連の好調さもあり多忙。繊維機械もようやく順調さを取り戻しつつある気配が見える。
	機械金属、機械器具の製造	特に無いのですが、雇用人員が増加してきています。
	プレス、工作機械	ほとんどの企業はフル稼働状態である。短納期の受注も増加してきている。
	機械金属、機械器具の製造	繊維機械の生産量が増加し、依然として高い水準の操業度を維持している。新入社員も早速戦力として活動し出した。その他は特に変わった状況は見受けられない。
その他製造業	漆器製造業	山中漆器の主力市場であるギフト市場の落ち込みが続いており伝統漆器、近代漆器ともに販売額ダウンとなっている。採算面でも原材料値上げ部分の価格転嫁が進まず昨年対比では若干悪化傾向となっている。近代漆器の場合は新商品、新市場への対応により健闘している企業も見られるが伝統漆器の業界は対応に苦慮している。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
卸売業	繊維品卸売業	石油の高止まりが、加工代の上昇につながっている。コストの上昇を招いている（単価が低いところに落ちているので、僅かのアップが利益を抑えるという事になる。）。
	農畜産物・水産物卸売業	相変わらず業況は悪化。市場法の改正により17年度から仲卸業者の経営基準が設定され、行政の指導が強化されることとなった。
	一般機械器具卸売業	4月度の販売高は、各組合員とも極めて不調でした。年度末の仕事も3月で持越しも無く終わり、稼働日数の少ない5月に突入することになり、今年度前半の数字は前年を下回ることになりそうです。北陸の電材業の従業員数は、前年より数%減る見込みです。各社とも新入社員数を減らしており建築業がらみの電材業は、苦戦続きです。
小売業	燃料小売業	原油価格が上昇したことから仕切り価格は3月に引き続き上昇し、上げ幅も今までに無い大幅なものとなった。原油コストが最高値を更新するほど上昇し、仕切価格がアップするので4ヶ月連続の値上げとなるが、5月も3円～5円の店頭価格の値上げが予想される。
	機械器具小売業	平成16年度下期累計実績は、総ルート伸び108%、地区ルート伸び101%、量販店ルート伸び104%であった。平成17年度上期スタート月の4月地域店の状況は僅かながら前年を上回ったと見込まれる。但し、メーカー系列店別では、大きく前年を上回ったところと、大幅に下回ったところがあり、取扱いメーカーによって地域店実績に格差が目立つようになってきた。この傾向は今後益々顕著になると推測される。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	前半はまだ肌寒く徐々に気温上昇に伴い、春物切上・縮小して、初夏物を強くPR（品揃え）及び大型連休行楽シーズン商品対応を昨年より強化した。それでも前年比97.9%の売上高であった。
	鮮魚小売業	入荷は概ね順調なるも売れに角売れない。地域の祭りや田植え時期には、仕出し料理等、結構忙しかったが、今は相当様変わりしている。連休にどれだけ売上げられるか。
	他に分類されない その他の小売業	GW4月末の3連休が良かったが、全体として不振である。
	百貨店・総合スーパー	4月の売上は予算比90.6%、前年比105.3%と前年比はクリアーしている形となっているが、中味をみると、ある個店で昨年3月に行った催事が4月に行われたため、実質的に昨年並みであったと思われる。4月初めの周年祭第2弾は前年割れであった。4/29～5/1のゴールデンウィークの売上は118%と曜日のまわりの関係もあり良かった。部門別ではファッション111.9%、服飾が113.4%、生活雑貨が100.5%、食品が98.5%、飲食が94.9%、サービスが95.7%であった。個店別では4割弱の店舗が前年をクリアーした。
米穀類小売業	例年4～5月以降、秋の収穫期までは販売数量は若干延びる傾向にあるが、今年の大規模連休で緑故米や農家直売等で出回りが多くあまり望めない。価格はやや安定してきたようである。今年4月から2年目に入る米政策改革も正念場を迎えることから、米づくりに向けた取組み（生産目標数量設定）等で、小売販売業者に影響がなければ良いと思われる。	

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年4月分)

非 製 造 業	近江町市場	市場のイベント時には来街者の増が見受けられた。売上はほぼ前年並であった。	
	商店街	尾張町 3月にも触れたが、官公庁の需要がめっきり減って来ている。予算の計画的な運用が、年度末や年度始めにピークを作らないようになったことも一つだが、近年の情報公開に伴う入札制度も大きな陰を落としている。これまでは長年の信用と営業力で現場単位で受注を得ていたが、最近は現場の裁量で発注できなくなり、ほとんどが公開入札になってしまい、予定価格までインターネットで公示されることで、価格のみで競争する傾向が強まってきていることが安定した売上を得られない原因ではなからうか…。とにかく仕様書に書かれていることを最低限クリアすれば、あとはどうでも良いアフターメンテナンスなんかは知らない、という悪循環が横行していることは、商業道徳をまず最初に考える老舗商店街としては非常にづらい。商いの本質は何であるか、分かってもらえるまでの期間、いったい商業環境はどうなるのだろうかと首をひねりつつ、でも次代へ商売を引き継ごうとしている者には、やはり価格だけではなくものにこだわり続けている自分を発見する。	
	サービス業	旅館、ホテル	4月前半と後半は、やや宿泊客数は昨年同様増えているが、平日の宿泊客数は減少傾向にあり、やはり愛知博の影響があるのではないかと思っている。
		旅館、ホテル	年間を通じ、一番利用者の少ない月で、資金繰りに厳しい時期である。万博会場周辺の宿泊施設(温泉観光地)では、思っていた以上の利用者の発生にはなっていないと聞く。
		自動車整備業	継続検査(登録車・軽自動車)実績車両数は、前年同月比1.7%減、前月比では46.9%の減。新規検査(登録車・軽自動車)車両は、前年同月比2.9%増、前月比では54.7%の減で推移している。
		旅館、ホテル	日本経済の低迷。愛知万国博等によって観光業界は極めて厳しい状況が続いている。総体的には個人客は増加傾向にあるものの、宿泊客、日帰り客、売上ともに減少の結果となり、全体的には消費額の低迷、営業コストの増大など極めて厳しい状況にある。こうした現状から、温泉地全体、そして旅館それぞれが新たな方向性を見出し、社会の諸情勢に揺らぐことの無い強い体質の温泉観光地づくりを目指し、山中固有の情緒ある本物の中身を備えた強い体質の温泉観光地づくりに向けて、新しい観光展望を資する確固たる「山中温泉ブランド」を創り上げ、具体的誘客施策を打ち出し具現化に向ける。
	建設業	一般土木建築工事業	建設工事の受注高は、前年同月比の5.8%の増となった。内訳としては、民間土木は19.6%の減、民間建築は23.8%の増となり、民間としては17.2%の増となった。公共土木は9.6%の増、公共建築は56.3%の減となり、公共としては1.6%の減となった。
		鉄骨・鉄筋工事業	稼働率90%。地域間並びに(個人)企業間で格差がある。組合員同士で応援をする等して対応している。受注単価も少し改善されている。
		板金・金物工事業	鋼板材の値上げが続いている。地元の大工、工務店の新地家屋は減少し、プレハブメーカーの建売が7~8となっているので、仕事量は大幅に減っている。リフォームは増大しているが、細かい作業が多く収益性が悪い。景気は依然として当業界では悪い。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	軽油価格が前月比4円以上の値上げ(前年同月比11.5円以上アップ)で5月もさらに値上げ傾向で心配される。運送業界は経営危機に陥っている。改善は今後運賃に転嫁出来るか否かに掛かっている。業界の窮状を如何に周知するか、影響は運送業者のみならず社会全体の問題である。全国トラック協会では適正運賃を訴え、運賃のアップを呼びかける方法として、マスコミを通じて経済産業省・国交省に適正な軽油価格に向けた指導、荷主業界への働き掛けを求め、経団連にも協力を要請、石油連盟・石油商業組合連合会に価格引下げを呼び掛けると共に荷主団体にトラック業界の窮状を訴える。高速道路料金の新割引がスタート、夜間割引など上手にETCを利用すればコスト下げも望める。
一般乗用旅客自動車運送業		毎月、毎月繰り返す、不況報告に終止し、企業努力もなく、日和見主義のように思われますが、努力が即成果に結びつかず、現金商売としては大変つらいところです。今月も相変わらず金沢交通圏で39台もの新規参入を含めた増車が認められ、まさに消耗戦で創意工夫や企業努力も圧倒的供給過剰の前には通用しない状況である。更に原油価格の上昇が追い打ちを掛けているのが現状である。その他に足切りやノルマに追われる新規採用乗務員が増車方針により拡大しており、過剰労働が常態化しつつあり、社会問題化している。	
一般貨物自動車運送業		稼働状況は例年通りで売上高も前年並みであったが、燃料費(軽油価格)が暴騰しているため収益状況は極めて悪くなっている。コストの増加分を荷主に説明し、運賃値上げを要望しても全く受け入れて貰えない状況である。5月は更に燃料価格の大幅(リッター3円程度)値上げがなされる様相、また量的にも不足気味であり安定供給がなされるかも心配である。	

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
運輸業	一般貨物自動車運送業	政府備蓄の一部取り崩しや、軽油引取税の上乗せ暫定税率7円80銭の撤廃を要望する。